

目次

果樹農業の動向

- ・ 米国サクランボ業界、昨シーズンの成功と2021年の健康関連市場への投資を語る 1
- ・ 労働力コスト上昇と膨らむ懸念 3
- ・ SHAFTE 会議の基調講演は国際果実野菜年を強調 4

現地報告

- フランス 5
- タイ 6

トピックス

- ・ エジプト、日本のオレンジ市場への参入に成功 7
- ・ 台湾産パインアップルの現在の最大の輸出先は日本 7
- ・ ニュージーランドにより多くの認定季節労働者を 7
- ・ シーズン最初のチリ産レモンがアジアと米国へ 8
- ・ スペインの生産者 オリ・マンダリンを無許諾で栽培・販売し逮捕 8

果物を食べて
応援しよう!

被災地を応援



国際植物防疫年
2020

中央果実協会は国際植物防疫年2020のオフィシャルサポーターです。(2021年7月まで)

応援します



国際果実野菜年

2021

果樹農業の動向

米国サクランボ業界 昨シーズンの成功と2021年の健康関連市場への投資を語る

Good Fruit Grower (2021年5月15日号)



全世界でのコロナ禍という異常な事態の始まりから丸一年が経過した。昨年の今頃、ロックダウンが米国北西部のサクランボにどのような影響を与えるかずっと気がかりだった。結果として、サクランボ出荷シーズンが終わって以降、多くの生産者が、2021年が2020年のようになるには何が必要かと尋ねるようになった。

サクランボ業界が2020年2月下旬、コロナ禍に打ち勝って購入したいと思ってもらうために取り組んだのは、これまでにない健康に関する強いメッセージを消費者へ届けながら、オンラインでの食品販売やネット注文に予算を付けて注力することだった。それが功を奏した。2020年夏、サクランボは米国のすべての青果物のなかでドルベースの価格上昇率が最大となった。驚くべきことに、その上昇率は前年比86%であり、言い換えれば、消費者は、この1年、お金を多く払って甘いサクランボを多く食べたいという状態だった。

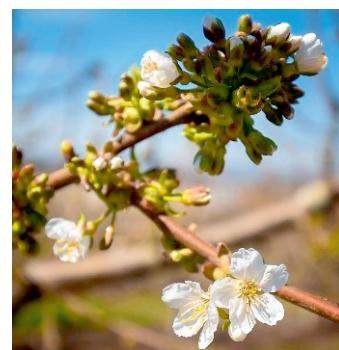
過去数年にわたって、米国北西部のサクランボ業界は、最大の海外市場である中国の関税(25%から60%に上昇)に対応する必要があった。最大の海外市場への輸出量が半分より少なくなり、生産者の収入に価格引き下げの影響があった。これにより、国内、そして他の海外市場に対して、価格への圧力がさらにかかった。2020年、世界の需要が高まって生産者が収穫した

サクランボを売り捌くことができたのはいいニュースだ。

2020年における北西部5州のサクランボ収穫量は、過去7番目の出荷となった。2020年の出荷シーズンは、5月28日から9月1日の計94日の出荷であった。合計で、最終的な北西部の出荷量は、20ポンド(約9.1kg)箱換算で1,980万箱余りであった。同様に、黄色の品種レイニアは、15ポンド(約6.8kg)箱換算で180万箱を出荷した。

一方、需要が急速に拡大したため、業界関係者の多くは、出荷期間はとても短かったと認めている。確かに需要が大きければ出荷期間は短くなる。そして、2020年はベテランの販売業者が驚くような市場となり、生産者も市場に参入することができた。振り返ってみると、業界が感じた2020年の成功の鍵は以下である。

- ― 出荷の全期間にわたるすばらしい食味の果実の品質
- ― 多くのレストランが休業したため、20%多い買い物客が、食料品店で食材を購入



- ー北西部産サクランボの国内、海外市場でのオンライン広報活動 米国人は6月、オンラインでの食料雑貨品の注文が70億ドルを超えた
- ーサクランボが炎症を抑え、免疫力を高めるという健康に関連するメッセージ

今後の展望

2021年シーズンを迎え、新型コロナウイルスによって深刻な影響を受けた市場、そして今も続く中国との貿易戦争にもう一度対応していくことになる。我々のサクランボは、食料品店で買うかどうか決めている消費者にこれまで通り販売されるが、その需要を活性化する方法を引き続き見つけていくつもりだ。

残念ながら、我々が取引している小売業者は、カリフォルニア州の収穫量は増える可能性がある、北西部地域の順調な開花状況は2017年に似ていると言っている。2017年は、20ポンド箱換算で2,600万箱を出荷した。すでに、何人かの大規模小売業者は私に対して、生産者は2017年に直面した困難な状況を思い出し、積極的な販売促進と小売り価格で積極的にサクランボを売り込む準備をする必要があると言っている。

しかし、2021年の収穫は2017年とは違ったものになるだろう。過去数年なかった強い降霜があり、生産者は-6.7℃を下回った夜間の低温から果実を守るために加温する必要があった。降霜のたびに、花芽と花が共に影響を受けて収穫は少しずつ減少している。開花数が多く見えても、実際はLittle cherry diseaseという病害や降霜のダメージで200万箱以上減り、我々関係者の多くは、実っているサクランボは2020年よりは多いが、2017年の記録的な収穫量に遠く及ばないと見ている。

一方、今年の収穫の特徴は、地域により有効積算温度にかなり幅が見られることだ。春はとても暖かく、開花がかなり早かったことから収穫は6月初めには始まりそうだ。2017年は、北西部の冬は記録的に寒く、収穫は6月8日に始まったが15日まで収穫量が少なく、記録的な大収穫の年だったが6月の出荷量は770万箱に過ぎなかった。出荷の始まりが遅かったため、例年、初期、中期、晩期に分かれて出荷される地域のサクランボが同時に出荷することになった。ワシントン州南部のHarrah(中期出荷地域)と北部のChelan(後期出荷地域)の有効積算温度の差を見ると、2017年の186GDDに比べて、今年はこれまで247GDDだ。この有効積算温度の差は、主要産地の出荷時期が分かれることになり、望ましい傾向だ。そうなれば2021年のサクランボの販売期間を90日に近づけることができるだろう。

重要なことは、状況は毎シーズン異なり、今のところ、2017年と2021年に似ているところは少ない。

健康関連の市場

2021年の市場は、世界は徐々に再開しており、多くの消費者がレストランに戻りつつある。しかしながら、現実には、70%のアメリカ人が家庭で料理して

おり、これは2019年の51%より多く、この傾向は今年の夏の間続くと予想される。

最近のAcosta Marketing社の消費者調査によれば、コロナ禍の間、消費者行動に影響を与えたことの一つは、健康的な食事に再び焦点があてられたことである。我々のサクランボは、この傾向に完全に合致している。さらに、我々が過去10年間にわたって進めてきた健康関連研究と消費者向け活動によって、サクランボは“スーパーフルーツ”グループの中心に位置づけられるようになった。

ボウル一杯のサクランボを目にする喜びも見逃せない。多くの人にとって甘いサクランボは夏を表すものである。どんなに多く健康にいいものが含まれていようと、熟したサクランボの甘くサクッとした食感は、多くの消費者の感情を刺激する。しかし、青果物の世界的な競争が強まる中、移り変わる季節の果実への消費者の感情における共感にただ頼るのは十分ではない。北西部産サクランボを食べる楽しみを健康にもたらす効果でバックアップすることが、Northwest Cherry Growers(ワシントン州、オレゴン州、アイダホ州、ユタ州、モンタナ州のサクランボ生産者の団体)にとって長い間の重要な課題であった。

幸いなことに、健康に関する研究に対する10年にわたる生産者の投資は、大きな効果をもたらした。昨年行われた消費者調査では、買い物客の約2/3は、サクランボの健康への効果が購入の最終判断に影響したと答えている。

世界は、コロナ禍への対応に迫られた1年から脱しつつあり、どこの消費者も自身の健康を見つめ直すだろうとしている。それが体重の減少、良好な睡眠、運動の改善、あるいは特定の病気への対応であろうと、サクランボは印象に残るような説明をいくつも持っており、我々の2021年の販売促進活動の一部となるだろう。夏が近づき、Northwest Cherry Growersは、これまでの協会の取り組みの中で最大の消費者キャンペーンを準備しており、そこでは、新鮮で甘い北西部産サクランボを食べることによる効果を知らせることに焦点を当てる予定だ。我々は、世界中の消費者と小売りの動向についての十分な調査を踏まえて生産者の資金を使っており、現在のコロナ禍にもかかわらず、我々のサクランボを、炎症を抑え免疫力をアップさせるものとして位置付ける絶好の機会であると確信している。

毎シーズン、我々のチームは、生産者の資金を、投資効果の高い販売促進キャンペーンに振り向けている。国内最大規模の栄養士や栄養専門職の会議のスポンサーセッションにおいて、そして約3,000人の栄養専門職に直接働きかけることにより、全米の消費者を啓蒙し、食事メニューを作成している方々とサクランボに関するメッセージ作成に取り組んでいる。並行して、消費者の信頼が高く影響力のある登録された栄養士と連携している。全国での動画広告、出版社との連携、ソーシャルメディアコンテスト、そして記者発表を組み合わせることで、出荷期間を通して小売店やオンラインでの情報発信を重層的に行う予定だ。

これまでターゲットとなる市場に対して、これらの事業を注意深くそして選択して取り組んだ結果、健康を意識した販売促進活動は信頼のおける手法であることが示されている。今シーズン、今まで学んだことを活かし、サクランボシーズン中、効果が認められた事業に最大限取り組んでいる。我々の甘いサクランボが家庭にもたらす効果が注目される夏があるとすれば、2021年の夏である。私の賢明な生産者の友人であるCharlie de la Chapelle氏は、昨年冬

の園芸展で「問題を餓死させ、好機を大きくしなければならぬ。」と語った。コロナ禍の中で北西部産サクランボの健康メッセージを展開することこそ、我々が2021年に取り組もうとしている機会なのだ。

B.J. Thurlby

*Starve your problems and feed your opportunities.

(経営学者ドラッガー)

労働力コスト上昇と膨らむ懸念

ニューヨーク州の果実生産者は賃金上昇に対応しつつ、将来を心配

Good Fruit Grower (2021年5月1日号)

人件費の上昇が続いており、ニューヨーク州の果実生産者は、給与支払業務から果樹園の管理に至るまで作業を細かく見直し、採算の合わないものは全て改善するか取りやめる一方、収益性の高い品種と区画に注目している。

ニューヨーク州の最低賃金は1時間当たり15ドルに向かって徐々に上昇しており、生産者が連邦政府H-2A資格(海外からの農業季節労働者の資格)労働者に支払わなければならない賃金(Adverse Effect Wage Rate)は1時間当たり14.99ドルに達している(ニューヨーク市と周辺の郡では既に15ドルに達した)。しかし、最大の問題は、2020年に州政府がすべての農場労働者の週60時間を超える労働と毎週の定休日の労働に対して、5割増しの残業代の支払いを義務付けたことであった。

かつて当たり前だった残業に関する農業の例外扱いは、カリフォルニア州では最近取り消され、2022年に40時間の法定労働時間(それを超えると割増賃金が必要な時間)が適用される。また、ワシントン州最高裁判所の2020年下期の決定によって、州の立法者は2021年議会で生産者に対してもっと見通しを示すよう緊急に取り組むこととなった。

ニューヨーク州の新しい残業規則と最低賃金の引き上げは、同州の「過去100年間で最大の農業政策の転換」である、とニューヨーク農業者協会の公共政策責任者であるJeff Williams氏は語った。

生産者と業界関係者は、Good Fruit Growerのインタビューに対して、法定労働時間が週60時間であれば、ニューヨーク州の果実生産者にとって対応は大変だが、存続の危機とはならないと述べた。大きな懸念は、新しい法律によって設立された賃金委員会が法定労働時間を週50時間、さらには40時間へ引き下げることを勧告する見込みであることだ。そうなれば、ニューヨーク州の生産者は、果実を全部あきらめることを選択するかもしれない。

Williams氏は「果樹栽培を別の州に移すかもしれないと話す農民と初めて出会った」と言う。

賃金委員会は12月、2021年は法定労働時間の上

限を引き下げないと決定したが、Williams氏は、これは最終段階の前の束の間の話だという。同委員会は11月に再開され、2022年の取り扱いについて議論する予定だ。

2017年、ニューヨーク州で残業の考え方の変更が最初に浮上した際、コーネル大学普及組織は4つのリンゴ果樹園の労働コストの増加見込みを調査した。最も影響が大きい例では、法定労働時間を週60時間とした場合で実質最低賃金は3.6%、週50時間とした場合は9.8%、週40時間の場合には18.7%上昇した。コーネル大学普及組織は今年、残業法による影響をさらに評価するために、再び調査を行っている。

コーネル大学普及組織 経営管理専門家のMark Wiltberger氏は、ニューヨーク州のほとんどの生産者は、残業手当の割合が最小となるように労働者の時間を管理することによって、新たな残業時間の規則に対応していると語った。同氏は、ある生産者から聞いた話として、労働者に対して、過去には時間制限なしに働くことができたが、今後は週最大60時間に制限すると伝えたところ、国内の労働者もH-2A資格の農業季節労働者もできるだけ長い時間働くことを望んでいる人が多いため、労働者達はがっかりしたと電子メールでのインタビューで語った。

ニューヨーク州園芸協会事務局長のPaul Baker氏は、この労働を巡る状況は、ニューヨーク州の生産者に余分な脂肪をそぎ落とし、農場の経済状況をより強固にすることを求めていると語った。彼らはまさに今、多くの書類作業を行っており、収入をもたらすものとお金を必要とするものをすべて精査している。

ニューヨーク州西部のKast農園の共同オーナーであるBrett Kast氏は、利益を生まない区画や品種を、利益が上がるものに改植し続けている。彼は、全員の労働時間が確実に週60時間を越えないよう、H-2A資格労働者の雇用を増やしている。そして、ニューヨーク州とワシントン州に支店があるニュージーランドのHectre社製の農園管理ソフトを使用し、労働時間をより正確に記録している。

Kast氏は「記録に漏れがあってはいけない」と言う。

同様に、ニューヨーク州西部の果実生産者であるDeMarree夫妻は現在、ニューヨーク州のAgri-Trak社製のソフトウェアで労働者の勤務時間を管理している。フルタイムの労働者は、各自の携帯電話のAgri-Trakアプリによって果樹園の出入りを記録される。DeMarree夫妻は労働者の昼休みを30分から45分に延長し、例えば反射布を上げ下げするといった仕事に必要な正確な作業量に細心の注意を払っている。Alison DeMarree氏はまた、従業員用ハンドブックを

作成し、詳細な作業内容を記載し、さらに計画と訓練をより重視していると語り、「農場で働くことを希望する者が少ないことと、全ての新しい規制のため、私たちはこれらの取組を行っている。この1年はいつもの年とは違い、私たちは農場の価値を見直し、農場の全てをどのように行うか検討している」と述べた。

Matt Milkovich, TJ Mullinax

SHAF FE会議の基調講演は国際果実野菜年を強調

Produce Report (2021年4月22日)

初めての南半球果実貿易会議が3月25日にオンラインで開催され、南半球生鮮果実輸出協会(SHAF FE*)の2021年～2023年の優先事項に焦点を当てた。この会議は「世界に対する供給の維持」をテーマに行われ、国連食糧農業機関(FAO) Beth Bechdol事務局次長は、国連が定めた国際果実野菜年2021にスポットライトを当てた基調講演を行った。

Bechdol次長は、615人の会議参加者に Zoom を通じて、果実と野菜部門が世界の食料安全保障と健康にもたらす効果の重要性を強調した。次長は基調講演の冒頭で「健康的な食事を考えるとき、最初に思い浮かぶ食べ物は果実と野菜である。重要な栄養素とビタミンを供給し、人の健康に不可欠であり、価値の高い農産物として収入をもたらすとでも大きな可能性を有している。そして、食料システム全体に恩恵をもたらし、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に極めて大きな貢献ができる」と語った。

Bechdol次長は、果実と野菜部門をシステム全体の中で捉え、この1年間の出来事が世界のサプライチェーンと食料システム全体の脆弱性を露呈させたいくつかの側面を検証することが重要であると強調した。新型コロナウイルスによるパンデミックは、生産、輸送、流通、貿易などに広範な影響をもたらした。コロナ禍が次々ともたらした影響は、国境の閉鎖、広範にわたる港湾の混雑、コンテナ不足から、消費者の所得の損失と学校、レストラン、ホテルなどの閉鎖による需要の減少に至るまで、この部門に数々の大きな難題を突き付けた。

「COVID-19は、品質を維持し安全基準を満たしながら、果実と野菜を効率的に配送するダイナミックで柔軟性のある物流システムが極めて重要であることを私たちに示した。パンデミックはさらに、効率的な官民連携を通じて可能となる柔軟性のある国内及び国際的な輸送インフラの必要性を示した」とBechdol次長は述べた。

Bechdol次長は、国連食料システムサミット2021、世界バナナフォーラム、そして特にFAOの国際果実野菜年2021など、この必要性に応えるために現在進められている国連の取り組みを紹介した。国際果実野

菜年2021の1年間のキャンペーンは2019年12月に公表され、今年の初めに正式に開始された。同次長によると、国際果実野菜年2021は、食料安全保障、人の栄養と健康、所得創出における果実と野菜の重要な役割に対する認識を高め、SDGsを達成することを目的としている。

この取り組みは、「果実と野菜のサプライチェーンの生産性と効率を高めるためのイノベーション、技術とインフラの改善の必要性」に焦点を当てている。2021年を通じて計画されている国連食料システムサミットとその他多くの国際果実野菜年2021関連イベントは、政策立案者、SHAF FEなどの貿易関係機関、あらゆる規模の事業者などの全てのレベルの業界関係者間の対話を促進することを目的としている。SDGsの目標のうち、国際果実野菜年2021キャンペーンで強調されているのは、環境への影響と食品廃棄物の削減、小規模農家の生活水準の改善、世界中の栄養状態の改善等である。

Bechdol次長はさらに、会議の参加者に対して、この取り組みの詳細を掲載するとともに、国際年の期間を通じて「果実と野菜：小規模で持続可能な農業のためのチャンスと挑戦」と題する包括的な出版物を取りあげる予定の国際果実野菜年ウェブサイトを紹介した。(http://www.fao.org/fruits-vegetables-2021/en/)

国際果実野菜年2021の取り組みに加えて、Bechdol次長は、多言語で自分のペースで学べる350以上のeラーニングコースをオンラインまたはダウンロード可能な形式で無料で提供するFAO eラーニングアカデミー(https://elearning.fao.org/)を紹介した。このコースは、食料と農業に関する幅広いテーマを取り上げており、食料と栄養の安全保障、社会経済開発、天然資源の持続可能な管理などの分野で働く専門家にも役立つだろう。

同次長は、FAOの戦略的な枠組みについて、「4つの意欲的な『より良い』—すなわち『より良い生産、より良い栄養、より良い環境、より良い生活』—に基づいた、一層持続可能で、包括的で、柔軟性のある食料システムを通じ、誰も取り残されないことを優先事項の最も中心に位置づけている」ことが重要である

と述べた。

Bechdol次長の基調講演を含む2021年の会議の全録画は、SHAFFEのウェブサイト(<https://shaffe.net/congress/>)で見ることができる。

Emily F

* SHAFFEは1991年に設立され、現在、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、チリ、ニュージーランド、ペルー、南アフリカ、ウルグアイの主要な青果物貿易団体が構成されている。

現地報告

フランス：4月上旬の遅霜による損失は30億ユーロを上回るか

フランス現地情報調査員 Jean-Louis RALLU

4月6日から9日にかけて、フランスのほぼ全域で気温が急激に下がり、フランス本土の全13行政地方(région)のうち10地方で農作物が霜害の被害を受けた。ブドウ畑や果樹園の被害が大きかったが、黄色い花が真っ盛りだった菜種や、種まきが終わったばかりのサトウキビなどかなりの打撃を受けた。3月下旬の異常高温により、発育が進んでいた花や幼果に、場所により零下1度から零下7度の寒気が襲ってきたためである。

農家の霜害対策

大気を温めようと果樹園やブドウ畑ではブジ(Bougie ろうそくの意味)と呼ばれる固体のパラフィン油の詰まった缶を畑にたくさん配置して灯火した。背丈が30cm程度の缶詰の缶のようなものだ。テレビでは、ブドウ畑の広がる斜面にほぼ規則正しい間隔で無数のほのかな火が灯るポエティックな景色を写していた。フランスでは決して珍しい景色ではないものの、今回のように同時に多くの地方で見られることはまずない。

フランスではブジの使用は許可制ではないので、気温が氷点下になるとブドウ畑や果樹園で良く使う。効率よく使えば、数時間で2～3度気温を上げることができる。

あるブドウ栽培農家の場合、2020年に7,000ユーロ(約93万円)で600本を購入し、その年に300本を消費した。今年は寒波初日の4月6日の夜に200本を使ってしまったので、すぐに注文したが、需要が多く、確実に手に入るか気が気ではなく、午前2時ごろからブジに火を付けて回った後、寝ないで朝7時には買いに行ったそうだ。

今年はコロナのせいで、交通量が減り、例年よりも空気がきれいになったと言われていたが、パラフィン油を燃やしたので、ローヌ川流域では川沿いに煙が立ち込めて、またしても農業汚染と非難された。また、タルヌ県の果樹経営者は、ブジが手に入らなかったのか、軽油を燃やして、多くの村民が中毒症状を起こし、逮捕された。

ブジの他には、藁を燃やしたり、防霜ファンを使ったり、散水するところもあった。蕾の周りを水滴が覆

い、これが凍る時の熱で中が保護されるらしい。前衛芸術の氷像彫刻のような光景も見られた。また、空気を攪乱するためにヘリコプターを飛ばすところもあった。

被害状況

いろいろな説が飛び交っているが、収穫が終了しないと確実なことはわからないようだ。凍ってしまった実の後に、新たに出てくる実がどの程度収穫につながるのかも分からない。

被害が大きいのは、ワイン用ブドウや夏果実と呼ばれるプルーン、モモ、ネクタリン、アンズで、リンゴ、西洋ナシについての判断はまだ難しい。農家によっては、ブドウの樹や果樹そのものが死んでしまったところもある。

全国果実生産者連盟(FNPF)のフランソワーズ・ロシュ会長が4月20日語ったところによると、今回の霜は過去数十年来最悪で、仏全国の果実生産者の50%が何らかの被害を受けたそうだ。モモ類・アンズ生産者組織協会(AOP)のブルノ・ダルノ会長は、今年のフランスのモモ、ネクタリンの生産量は当初予測の65%～75%程度、アンズは40～50%となる見込みで、損失は15億ユーロと見積もっている。特に被害の大きかった仏南東部のローヌ＝アルプ地方では、アンズの80%、モモ・ネクタリンの60～100%の損失が危惧されている。この地域ではこれまで、このような厳しい春霜がなかったため、対策を講じていなかったのが、被害が大きかったようだ。

全国農業経営者組合連盟(FNSEA)のデスぺ事務局長は、フランスワインの少なくとも3分の1が失われ、売上高にすると約20億ユーロの損失になると語った。全国ワイン業際委員会(CNIV)(ワインに関する生産者団体、卸売団体、小売団体等で構成される組織)のバリエール会長は「フランスのワイン用ブドウ経営の80%が何らかの被害を受けた。」と語った。ワインは、トランプ税で輸出量が減り、コロナ禍でバーやレストランが閉鎖されたため、2020年に1億5千万ユーロをかけて、2億リットルのワインを白色フルーツブランデーに加工し直したところである。

FNSEAは今回の霜害による農業全体の損失は30億ユーロ(3,900億円相当)を上回るとみている。

仏政府の対応

こうした事態に、政府は早急に対応した。すぐに農業災害制度を発動し、農相だけでなく、首相も早々に被害地を訪れ、被害農家への援助を約束した。4月17日には、10億ユーロ(1,300億円相当)の特別連帯基金を設置すると発表した。この基金で農業災害制度などの援助やその他の措置を実施する。まずは、農業者に重くのしかかる社会保険料の支払いを2022年の収穫まで延納すること(場合によっては免除)と農地税の軽減を、緊急措置として挙げた。また、被害が大きく経営困難に陥った農家に対して即時的な支援をするために、10日から15日以内に県知事(政府が任命する国の役人。県民から選ばれる県の代表は県議会議長)に緊急予算を支給する、と発表した。特別連帯基金は、果実の包装や加工などの川下産業にも活用される。

農業災害制度と収穫保険

農業災害制度は、例外的な気象条件により損害を受けた農家に適用される援助制度で、収穫と生産手段(果樹や家畜など)を補償する。これまでは、主に早魃や洪水の被害に利用されてきた。理論上の収量の30%以上を損失し、保険の対象になっていない農家に支給される。今回、損害の補償額がEUで認められる上限の40%に引き上げられた。果樹経営農家がこの制度の対象となるのに対して、ワイン用ブドウ生産者はこの制度の対象から外されている。2005年に、民間の収穫保険への加入を促進しようとする考えから、当時の政府は穀物とワイン用ブドウの生産者を農業災害制度の対象から除外した。しかし現在、ワイン用ブドウ栽培農家の3分の1しか収穫保険に加入していないことから、政府は、今回に限って、保険に加入していないブドウ栽培農家に対しても農業災害制度並みに補償する例外的な支援制度の設置を約束した。テレビに出ていたブドウ栽培者は「数年前から気候不順が続き、保険料が徐々に上がっていった。一方で、保険で保証される額は、過去5年間の経営実績の平均を基準として計算される。数年前に、霜害があり、受取額が下がることになったので、昨年、

保険をやめた。今年は100%やられたから、収入はゼロだ。政府がなんとかしてくれないと、どうにもならない」と、語っていた。

今回のような気象不順による農業災害が頻繁に起こるようになり、現行の補償制度が適切でなくなってきたとの認識から、5月に入って、ドノルマンディー農相は制度改革を目指す考えを示し、この夏をめどに提案をまとめ、首相に提出することになった。

ある農学者は指数を使った保険制度の導入を提案している。「この程度の被害があれば、この程度の補償がもらえると指数で予め定めることで、時間とコストのかかる査定を例外的な場合に限定し、保険料の安い収穫保険を生産者に提供すれば、加入しやすくなる。政府があまりに手厚い援助をすると、生産者の創意工夫の意欲を削ぎ、状況に合わせる努力をしなくなる」と説明している。

農業者の反応

政府の迅速な対応に、農業経営者組織の最大手FNSEAのランベール会長をはじめ、多くの農業組織の代表は敬意を表した。

しかし、ある果樹園経営者は次のように語っていた。「収穫の損失が半分以下であれば、残りの果実が高値で売れるので、何とかやりくりできるかもしれない。しかし、損失が70%以上の場合は、立ち直れなくなる可能性がでてくる」「コロナ禍で2020年の果実の売れが良くなかった。果実生産者の状況はすでに厳しい」「政府が援助として掲げる社会保障の保険料などの延納はいずれ払わなくてはならないし、現金支給額は低すぎる。うまくいっても経営を立て直すには最低5年はかかるだろう」

今後の課題

霜害対策の強化や、開花の遅い品種の導入などが話題になっている。また、作物を変えることも選択肢にあり、ワイン用ブドウ生産者が「果実を始めるかな」と言えば、モモ生産者が「オリーブを栽培するかも」と言うようなことが冗談でなくなってきた。

目前に迫った今年の夏は早魃が予告されている。それをいかに耐え抜くか、生産者の試練はまだ続く。

タイ：新型コロナウイルスの影響で、パインアップルの価格が暴落

タイ現地情報調査員 坂下 鮎

新型コロナウイルスの感染拡大は私たちの生活をニューノーマルな生活へと変化させ、経済に打撃を与え、農家にも影響を与えている。ナコンパノム県ターウテン郡は、タイの地理的表示(GI)認証を取得し認知度が上がったパインアップルの産地である。このパインアップルの栽培農家は、これまでタイ東北部全体で販売していた。全体の栽培面積は年間100ライ(1ライは1,600平方メートル)を超えており、年間の収入が1,000万バーツを超えていた。しかし、今年は、

昨年末の第2波、今年4月の第3波とコロナの感染拡大が長く続いていることから、輸送や観光にまで大きな影響を受けており、ターウテン郡でも、仲買人が農家に買い取りに来なくなったことや観光客が激減したことで、パインアップルの販売に影響が及び、販売額がおおよそ80%減少している。

通常ならば、この時期生鮮消費用20~25バーツ/kg、加工用10~15バーツ/kgであったパインアップルは、現在、生鮮消費用、加工用ともに販売価格がおよ

そ4〜5バーツ/kgと、この10年で最安値となっている。これまで観光客で賑わっていたナコンパノムの中心地とターウテン郡を繋ぐ道路沿いの産地直産のターウテン・パインアップルの販売所も今は閑散としている。

同郡のパインアップル農家プリヤー・マナボンさんによれば、今年に入ってコロナの影響をひどく受けているという。プリヤーさんは、10年以上5ライの農地におよそ22,500本のパインアップルの木を栽培している。これまでパインアップルは経済作物ということもあり、1ライ当たり50,000〜70,000バーツ販売することができ、年間1,000万バーツにのぼることもあった。しかし、今まさにパインアップルの収穫、出荷時期だが、農家に買い取りに来る仲買人はおらず、人々の外出が制限されことで観光地でも販売が出来ず、さら

に国境も閉鎖されたため、取引のあった近隣国の仲買人にも販売が出来ない状態だという。そのため、価格がどんどん下落し、1日に2,000〜4,000バーツあった収入は、今では1日に400〜500バーツとなり、生産費に投資しても、赤字となり、家計に影響しているという。それでも、収穫したパインアップルを腐敗させて破棄処分するよりいいので、赤字でも販売しているが、それでも売れない時は堆肥にして処理している状態だという。

タイではコロナウイルスの感染拡大の第3波が今年4月から続いており、現在も1日の感染者数がおおよそ2,000人代の日が続いている。

(2021年5月11日付「タイラット・オンライン」より)
1バーツは約3.51円

トピックス

1. エジプト、日本のオレンジ市場への参入に成功

FreshPlaza(2021年4月21日)

Daltex社(エジプトの青果物貿易会社)の会長、Samir El-Naggar博士は、日本のオレンジ市場に参入したエジプトの成功について語った*。会長は、Daltex社のオレンジの日本への参入は、多くの企業との競争の中で、日本の厳しい農産物の基準に適合できて初めて可能になったことを明らかにした。

会長は、ElSayed ElKosayer エジプト農業・干拓大臣が果たした役割を称賛した。エジプト農業検疫部門の職員についても、彼らの交渉過程での貢献が、エジプト産オレンジを日本に輸出するために不可欠だったとたたえた。同社のHesham ElNaggar 最高経営責任者(CEO)も、この成功に満足していると表明した。

El-Naggar会長は、エジプト産オレンジの日本への輸出は一企業だけによる成功ではないと強調した。この前例のない成功の達成を強く望んでいたエジプトの行政機関、規制当局、関税当局等の全ての関係者の密接な協力なしには達成できなかっただろう。

dailynewsegypt.comが報じているように、農業検疫部門は、コンテナが日本に到着するまでの6週間、積荷を24時間追跡した。

* 2020年11月2日にエジプト産柑橘類生果実の日本への輸入が解禁された。

2. 台湾産パインアップルの現在の最大の輸出先は日本

FreshPlaza(2021年4月26日)

中国が3月1日に台湾産パインアップルの輸入を停止してから、もうすぐ2ヶ月となる。この間、台湾のパインアップル農家は、新しい小売市場を見つけようと懸命に取り組んできた。距離が近い日本は台湾産パイ

ンアップルの最も重要な輸出市場だが、台湾産パインアップルはカナダやオーストラリアなどの遠距離の市場でも販売されている。

「中国市場への輸出が停止された今、日本は台湾産パインアップルの最大の輸出市場となった。その理由は台湾産パインアップルの日持ちが比較的短く、近隣の日本は輸送しやすいためである。一方、台湾は日本でパインアップルを数年間販売していることから販売網が十分に確立されており、販売網の拡大は、他の市場で新たに販売網を確立するより容易だ」とTaiwan Nong Yi Yuan社のLin会長は語る。

台湾産パインアップルの販売シーズンのピークは、通常、4月下旬から5月上旬である。今年の天候不順によって、販売シーズンは約10日遅れている。中国が台湾産パインアップルに市場を開く可能性について問われ、Lin会長は「予測するにはあまりに多くの要因がある。まだ早すぎる」と答えた。

3. ニュージーランドにより多くの認定季節労働者を

ASIAFRUIT(2021年5月11日)

ニュージーランド政府は、外国人用の新型コロナウイルス一時隔離施設500を、6月から熟練労働者用に割り当てると発表した。

このうち150施設は2週間、ニュージーランド園芸業界の労働力の重要な部分を担う認定季節雇用者(RSE)制度の労働者用に確保されるだろう。

業界はこの決定を歓迎している。HortNZ(ニュージーランド園芸作物協会)のMike Chapman理事長は、この動きは関連産業の成長を促進するだろうと述べた。

「太平洋地域諸国の労働者は、園芸業界の季節労働、特に収穫とせん定作業には不可欠である。彼らはニュージーランド人の不足分を補うとともに、園芸産業の成長を促し、より多くのニュージーランド人の常勤雇用につながる」と、Chapman理事長は語った。

(公財) 中央果実協会**編集・発行所****公益財団法人 中央果実協会**

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの 200 グラム運動

当協会の web サイト

www.japanfruit.jp

本誌について、ご質問、お気づきの点、ご意見が
おありになる場合や、転
載を希望される場合に
は、上記にご一報下さる
ようお願いいたします。
より一層有益な情報発信
に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財)
中央果実協会にあり、翻訳
の正確さに関して、

Good Fruit Grower**Produce Report****Freshplaza****ASIAFRUIT****FreshFruitPortal**

は一切の責任を負いません。

「認定季節雇用者(RSE)制度は、太平洋地域の国々とニュージーランドの園芸業界の双方にとってウィンウィンの関係である。だからこそ、そして、ニュージーランド近隣の太平洋地域諸国で新型コロナウイルスの感染は発生しておらず、ニュージーランドでワクチン接種が推進されていることから、園芸業界はこの制度の継続を積極的に支持してきた」

この決定により、約2,400人以上のRSE労働者が今年の夏の収穫シーズンと冬のせん定に間に合うようニュージーランドに入学することになる。この人数が、現在の国内の7,300人のRSE労働者に加算される。この7,300人は2021年初めに政府が承認した2,000人を含んでいる。

しかし、この数字は、コロナ禍以前に園芸業界が雇っていたRSE労働者の数より依然少ない。新規労働者の一部は、帰国するRSE労働者に置き換わるだけである。

NAZPI(ニュージーランドの調査会社)のAlan Pollard事務局長はStuff(ニュージーランドのニュースメディア)に対し、新しい労働者は現在行われている収穫には間に合わないし、新規労働者にかかる経費も業界から批判されていると述べた。

「雇用できるニュージーランド人が不足しているため、太平洋地域の国々の労働者が必要であることを政府が認識していることは評価できる。しかし、我々が計算した現実の検疫コストを考慮すると、この新しい労働者のための費用は生産者と雇用者にとって高すぎると考えている。我々は政府にコストを削減するよう強く求め、いくつかの譲歩を引き出したものの、見直しの余地は限られており、合意に達しなかった。高いコストを考えれば、生産者と雇用者は、太平洋地域諸国労働者の受入れ計画に参加するかどうか、それぞれの経営判断が必要だ」とChapman理事長は語った。

Liam O'callaghan

4. シーズン最初のチリ産レモンがアジアと米国へ

FreshFruitPortal(2021年6月4日)

今シーズン最初のチリ産レモンが国際市場、多くはアジア、他は北米に出荷された。レモンの収穫は4月5日の週に始まり、品種はMessina、Eureka、Génovaで、最初の輸出は5月3日の週だった。

5月17日の週の時点で、合計4,029トンが輸出され、3分の2が極東、3分の1が米国に輸出された。極東向けの大部分が日本に出荷され、韓国と中国向けが少量である。

5月17日の週の時点で、輸出は前年より16%増加している。今シーズン、チリ産レモンの輸出量は3%増加して 98,000トンに達すると予測されている。

チリでは第4州と第6州の22,000ヘクタールで柑橘類が栽培され、その3分の1がレモンである。

5. スペインの生産者 オリ・マンダリンを無許諾で栽培・販売し逮捕

FreshPlaza(2021年6月7日)

サグント市(スペイン バレンシア州)の警察は、知的財産に対する犯罪の容疑で54歳の農家を逮捕した。男性は許諾を得ずにオリ・マンダリンを生産、販売した罪で起訴された。

捜査は、3月、サグント市の外国人マーケットの店舗で、オリ・マンダリンを正規の価格を大きく下回る価格で販売しているのが見つかったことから始まった。

当局はこのオリ・マンダリンを押収し、その果実がPuig de Santa Maria村のMercovasa農産物販売市場で購入されたことを突き止めた。

捜査によって、このオリ・マンダリンを出荷した農家が特定された。この農家は80本以上のオリ・マンダリンの果樹を栽培し、100kgを超えるマンダリンを販売した。

オリ・マンダリン栽培委員会によれば、販売による利益は4,500ユーロに相当する。

この農家は、スペインでオリ・マンダリンを出荷するための要件を満たしていないことが確認され、5月に逮捕された。